

6 南予南部共創型交通アクセス向上事業費

予算額 7,030千円

予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズもふまえながら新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通を実現する。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標

施策

25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

KGI

県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値

32,715千人（R4年度）

目標値

40,656千人（R8年度）

細施策

25-1 県内公共交通の安定確保

KGI

県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）

現状値

32,715千人（R4年度）

目標値

40,656千人（R8年度）

事業イメージ

KPI

日常的な外出での移動手段が公共交通である
県民（南予地域）の割合
(1%/年 増)

現状値

4%（R5年度）

目標値

7%（R8年度）

事業概要

※愛媛県地域公共交通網再編協議会として実施

総事業費：13,651千円（県：7,030千円 国：6,621千円）

1 南予南部交通アクセス向上検討会の開催

事業費312千円（県282千円 国30千円）

国関係機関や関係市町、交通事業者だけでなく、医療機関や教育機関、福祉団体等も参画する検討会を開催し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討する。

参集範囲：四国運輸局、関係市町（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）、
交通事業者、医療・教育・福祉など他分野の関係機関

開催回数：年4回程度

協議内容：移動ニーズの確認、他分野共創に向けた検討等

2 幹線公共交通の利便性向上、利用促進に係る実証実験の実施

事業費13,339千円（県6,748千円 国6,591千円）

（実施方法：業務委託）

（1）JR予土線及び路線バスの利便性向上実証実験

【モーダルミックス実証実験】実証期間8か月

宇和島駅～松丸駅間を有効区間とするJR及び路線バスの乗車券類で、鉄道及びバスの相互利用を可能とし、R6年度の実証実験を拡充して実施する。

【Wi-Fi実証実験】実証期間4か月

JR予土線の車内にWi-Fi環境を整え、乗客の利用率やアンケートにより利便性向上度を検証する。

（2）電動シェアモビリティサービス導入予土線混乗実証実験

実証期間4か月

南予南部の4市町（宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町）の鉄道やバスの交通結節点等に、電動キックボード等のシェアモビリティサービスの貸出ポートを設置し、予土線への混乗可能とすることで公共交通から観光地等までの二次交通を補完する実証実験を行う。

【南予南部地域の現状】

○人口減少、高齢化、過疎化、自家用車の普及→公共交通機関の利用減

○幹線であるJR予土線→国が想定するローカル鉄道再構築協議会制度の候補路線

○令和4年度「YODO MaaS」、令和5年度「オンデマンド交通実証実験」、令和6年度「モーダルミックス実証実験」→ 幹線と二次交通のアクセスを強化のため、利用者目線のニーズ把握と多様な主体の連携による利用促進・利便性向上

【令和7年度】

JR予土線及び路線バスの利便性向上 実証実験

○モーダルミックス実証実験



鉄道・バス乗車券で鉄道・バス
双方向の利用が可能に

○予土線Wi-Fi実証実験

予土線ホビートレインをWi-Fi利用
可能にし、車内の利便性向上



○電動シェアモビリティサービス
導入実証実験

南予南部地域の各市町に電動
キックボードポートを設置
予土線との混乗実証



南予南部交通アクセス 向上検討会

（県地域公共交通網再編協議会）

- 移動ニーズの確認
- 他分野共創に向けた検討

【令和8年度以降】

地域自らがデザインする
公共交通の実現

これまでの検証結果
を踏まえた実証継続


- ・モーダルミックス
- ・シェアモビリティ
- ・自動運転バス
- ・キャッシュレス決済など



7 新モビリティサービス導入促進事業費

予算額 20,588千円

地域公共交通を確保・充実し、その利便性・効率化を図るため、交通DXや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組みを支援することにより、「新モビリティサービス」の導入促進を進める。			お問い合わせ先 企画振興部政策企画局 地域政策課交通政策室 (089-912-2251)	
指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	32,715千人（R4年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	32,715千人（R4年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）

事業イメージ		KPI		現状値		目標値		事業概要		【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】	
		公共交通サービスや運営の高度化に繋がった件数 (地域公共交通計画を踏まえ、R9年度までに16件を目指す)		-		16件 (R9年度)					
県 地 域 公 共 交 通 計 画 (R6.6策定)	愛媛県の地域公共交通の現状										
	✓ 自家用車の利用拡大や人口減少等に伴う利用者の減少 ✓ コロナ禍を経た人々の生活様式の変容 ✓ 高齢化等に伴う公共交通の担い手不足の顕在化 ✓ 自動運転をはじめとした新たな技術・サービスの広まり (通勤通学の移動手段が自家用車である人の割合 59.3% (R2) 日常的な外出での移動手段が公共交通である人の割合 12.0% (R5) 乗合バス利用者はコロナ禍でそれまでの7割に減少。R4も従前の8割以下)										
	愛媛県の公共交通が抱える課題										
	1. 利用ニーズに対応したサービスの提供 2. 乗り継ぎ環境の改善等による利用環境の充実化 3. 利用者目線でのサービス水準向上・ 効率的な交通資源の活用 4. 運転手等の人材確保 5. 公共交通を利用してもらうための情報発信										
	公共交通サービスや運営の高度化への対応										
		新モビリティサービス導入促進事業補助金制度の創設 交通DX等に関する市町事業への補助金交付を通じて、 地域公共交通の利便性や効率性の向上を図る ex) 自動運転、AIデマンド交通（配車アプリ導入等）、キャッシュレス、 空飛ぶクルマ等の導入・調査等に係る事業費									
		1 新モビリティサービス導入促進事業補助 20,000千円 地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上や利用促進を図るため、 市町が実施する新モビリティサービス導入に関する事業について補助する。 (1) 補助対象 ①市町が実施する新モビリティサービスに関する事業 ②市町が交通事業者に対して実施する新モビリティサービスに関する 補助事業 (2) 補助対象経費 ①新モビリティサービス導入に要する経費 ②新モビリティサービスの導入に向けた、調査研究、計画策定及び 実証運航に要する経費 (3) 補助率 1/2 (補助上限額 5,000千円)									
		2 新モビリティサービス導入促進関連経費 588千円 交通事業者・県内自治体を対象に新モビリティサービス導入の機運醸成を 図るセミナー開催や、県下全域への横展開のための協議を行う。									

11 バス事業者省エネ対策等支援事業費

予算額 210,000千円

燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、エッセンシャルワーカーとして県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保対策といった取組みを支援する。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	現状値	32,715千人 (R4年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄軌道、一般旅客自動車)	目標値	40,656千人 (R8年度)
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保	現状値	32,715千人 (R4年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄軌道、一般旅客自動車)	目標値	40,656千人 (R8年度)

事業イメージ

KPI

申請事業者 (最大11社) のうち、車両
運行コスト削減につながった事業者の割合

現状値

-

目標値

100%(R6~7年度累計)

現状

- ・長期化する燃油価格高騰により
輸送コストが増大
- ・人手不足

減便、廃便のおそれ

課題

- ・EVバスは高コストにより普及が進みにくい
- ・多様な人材の確保

燃料価格高騰の影響を軽減する省エネ対策や人材確保の
取組みへの支援を通じて、公共交通・運輸体制を維持する

【導入補助により支援】



EVバス



充電設備

省エネ対策により期待される効果

最大4割程度の運行費削減

最大5割程度の整備費削減 (国土交通省ガイドライン)

また、環境配慮や災害時の活用可能性も考えられる

【従来の支援を継続しつつ、多様な人材確保に向けた重点的支援を実施】

快適な
職場環境整備



就職説明会



資格取得支援



事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

【省エネ対策】

1 EVバス導入支援事業

177,000千円

路線バス事業者が実施するEVバス車両及びEVバスの充電設備の導入を支援する。

補助対象事業者：県内路線バス事業者 (市町除く)

補助対象経費：EV車両価格、充電設備整備費

補助率・補助上限額：

対象設備	補助率	補助上限額(千円)
車両 (大型)	1/3	18,000
車両 (中・小型)	1/3	12,000
充電設備	1/3	1,000

【人材確保対策】

2 バス事業者人材確保支援事業

33,000千円

路線バス事業者が実施する多様な人材の採用・活躍を推進する事業を支援する。

補助対象事業者：県内路線バス事業者 (市町除く)

補助対象経費：

(1) 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業 (ハード事業)

ア シャワー室又は女性専用の休憩室、更衣室等の整備

イ 託児スペースの設置

ウ その他、知事が必要と認める事業

(2) 人材確保重点支援メニュー (ソフト事業)

ア 多様な人材確保を図る就職説明会等の開催・出展、研修等の開催・参加

イ 多様な人材を育成するための研修体制、キャリアパス制度の導入

ウ 運転免許や資格等取得支援 エ その他、知事が必要と認める事業

補助率：1/2 補助上限額：2,000千円 (ハード事業) 1,000千円 (ソフト事業)



12 航路事業者省エネ対策等支援事業費

予算額 166,330千円

持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組みに対して補助を行う。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	現状値	32,715千人 (R4年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄軌道、一般旅客自動車)	目標値	40,656千人 (R8年度)
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保	現状値	32,715千人 (R4年度)
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄軌道、一般旅客自動車)	目標値	40,656千人 (R8年度)

事業イメージ	KPI	申請事業者 (最大9社) のうち、航路維持につながった事業者の割合	現状値	-
			目標値	100% (R6~7年度累計)

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

航路事業者に期待される役割

県内外を結ぶ海上公共交通機関

大規模災害時の輸送手段

物流事業者の移動手段

現状…

●利用水準がコロナ禍前まで回復していない

●燃油価格高騰等による航路の廃止

今後…

・燃油価格の高止まり

・国の激変緩和措置の縮小

・船員の不足

※資源エネルギー庁 石油製品価格調査から引用 (四国経済産業局管内、A重油、大型ローリー納入分)

燃料価格高騰の影響を軽減する省エネ対策や業務効率化、船員確保の取組みへの支援

・事業者の経営の安定化

・社会インフラである航路の維持

◎航路事業者省エネ対策等支援事業：166,000千円

一般旅客定期航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して、補助対象経費2分の1について補助を行う。

【補助対象事業者】・県内に本社又は営業所を有する海上運送法 (昭和24年法律第187号) 第8条第1項に定める一般旅客定期航路事業者。ただし、離島航路整備法 (昭和27年法律第226号) 第3条に定める航路補助金を受ける離島航路事業者を除く。

【補助事業メニュー】

①省エネ対策 (燃油高騰対策に資するもの)

例：エンジン等の整備、船底附着物除去等による燃費向上

②業務効率化対策

例：デジタルサイネージの導入 (車両誘導の人役削減)

③船員確保対策

例：船室の居住性向上のための改装、採用者募集説明会開催

【補助上限額】

対象船舶のトン数に応じて以下の上限額を設定

(1,000トン以上) 10,000千円

(500トン以上1,000トン未満) 6,000千円

(500トン未満) 3,000千円

◎事務費：330千円